

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

平成22年 4月 1日

〇〇農業委員会長 殿

届出者 氏名 家尾 建夫 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。  
記

1 届出者の住所等	住 所				職 業	年 齢			
	〒123-4567 現住所を記入する。なお、土地の登記事項証明書の住所と違うときは住民票を添付する。 〇〇県××市△△町二丁目3番8号				地方公務員	40才			
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目	面積	土地所有者		耕作者		
			登記簿	現況	(㎡)	氏名	住所	氏名	住所
	××市△△町 字◇◇	235	畑	畑	300	家尾建夫	××市△△町2-3-8	左に同じ	左に同じ
	以下余白	土地の登記事項証明書により記入する。							
	計 300 ㎡ (田 ㎡、畑 300 ㎡)								

3 転用計画	転用の目的	住宅建築						
	転用の時期	工事着工時期	平成 22年 5月 6日					
		工事完了時期	平成 22年 8月 31日					
転用の目的に係る事業又は施設の概要	住宅1棟(建築面積130㎡) 上水道より取水し、公共下水道に排水する。 転用目的が建物の場合、建築面積もあわせて記入する。							
4 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	申請地は南北方向に50cmの高低差があることから土地造成を行うが、周辺に被害を生じさせないよう万全の注意を払う。 申請地内の雨水は集水樹に集めた後、北側排水路に排水する。また、汚水については南側道路に埋設された下水に排水する。 建築物は平屋建てで、周辺農地の日照・通風等に悪影響を及ぼすことのないよう、配慮の上建築する。 なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決する。							

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。
- 3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(添付書類)

- (1) 所有権以外の権限に基づいて届け出る場合は、所有者の同意を確認できる書面。賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その賃借(貸借)解除の承諾書
- (2) 届出土地の登記事項証明書
- (3) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2, 500~10,000程度)
- (4) 届出土地の地番地目を表示する図面(公図など)